

平成24年度 事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 法人の概要

1. 建学の理念

本学園の起源は、昭和16年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は昭和33年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の昭和36年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来51年、本学は工学、医療福祉工学、情報通信工学、総合情報学、金融経済学の5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。この状況を踏まえ、平成21年に、これまで大学歌に謳い継がれてきた起源的理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人材像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

<起源的理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学

のように、謳い継がれてきました。

<基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人として人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

<目指す人間像>

1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

<教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

3. 学園の歩み

平成 24 年	大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更 工学部第 2 部機械工学科を廃止
平成 23 年	駅前キャンパス開設 大学工学部環境科学科を開設 大学開学 50 周年、高等学校 60 周年、学園創立 70 周年（10 月、記念祝賀会を举行） 工学部第 2 部電子工学科を廃止
平成 21 年	大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更 大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設
平成 20 年	大学医療福祉工学部健康スポーツ科学科を開設 短期大学部を廃止
平成 19 年	大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設 大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設 大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻をデジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更 大学工学部第 1 部を工学部に学部名称変更 大学工学部基礎理工学科を開設
平成 18 年	大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設 大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設 大学工学部第 1 部環境技術学科を開設 大学医療福祉工学部理学療法学科を開設 大学工学部第 1 部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更 大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に学科名称変更 大学総合情報学部メディア情報文化学科をデジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更
平成 17 年	大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設 大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設 大学工学部第 1 部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を改組転換し、情報通信工学部を開設 大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設
平成 16 年	大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻修士課程を開設 大学工学部第 1 部医療福祉工学科を廃止 大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設
平成 15 年	大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設
平成 14 年	大学工学部第 1 部及び工学部第 2 部の知能機械工学科を機械工学科に学科名称変更 短期大学部電子情報学科第 1 部を電子情報学科に学科名称変更 短期大学部第 2 部を廃止
平成 13 年	短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止 大学開学 40 周年、高等学校 50 周年、学園創立 60 周年（9 月、記念祝賀式典を举行） 大学工学部第 1 部に医療福祉工学科を開設
平成 12 年	大学情報工学部を総合情報学部 に学部名称変更 大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設
平成 11 年	大学工学部経営工学科を廃止
平成 10 年	大学工学部第 2 部を開設（電子工学科、知能機械工学科） 大学工学部を大学工学部第 1 部に学部名称変更 文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される
平成 9 年	大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更 大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更
平成 8 年	大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更
平成 7 年	大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設 短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設
平成 4 年	大学院工学研究科博士後期課程を開設 総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の 3 専攻を設置
平成 2 年	大学院工学研究科修士課程を開設 総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の 3 専攻を設置 短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更
昭和 62 年	四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学 25 周年、短期大学開学 30 周年（10 月、記念祝賀式典を举行）
昭和 50 年	大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設
昭和 48 年	学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称
昭和 40 年	大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設
昭和 37 年	大学工学部に通信工学科を開設 短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更
昭和 36 年	寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部（電子工学科）を開設
昭和 34 年	短期大学電子工学科に第 2 部を開設
昭和 33 年	法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称 大阪電気通信大学短期大学電子工学科第 1 部を開設
昭和 26 年	学校法人大阪電気通信高等学校に改組
昭和 16 年	東亜電気通信工学校を開校

4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名：学校法人大阪電気通信大学

理事長：福田 國彌（フクダ クニヤ）

設置学校名：大阪電気通信大学

学 長：橋 邦英（タチバナ クニヒデ）

所在地：〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8（寝屋川キャンパス）

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70（四條畷キャンパス）

〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町12-16（駅前キャンパス）

設置学校名：大阪電気通信大学高等学校

校 長：藤田 智一（フジタ トモカズ）

所在地：〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18（守口キャンパス）

5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（平成24年5月1日現在）

(1) 大阪電気通信大学

学部（研究科）	入学定員	入学者数	収容定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学研究科(博士前期課程)	100	65	200	66	81			147
工学研究科(博士後期課程)	16	1	48	1	1	1		3
医療福祉工学研究科(博士前期課程)	10	15	20	15	10			25
医療福祉工学研究科(博士後期課程)	5	3	15	3	1	9		13
総合情報学研究科(博士前期課程)	30	22	60	23	32			55
総合情報学研究科(博士後期課程)	5	0	15	0	1	0		1
大 学 院 計	166	106	358	108	126	10		244
工 学 部	400	440	1,600	492	499	460	377	1,828
医 療 福 祉 工 学 部	190	189	780	202	207	173	206	788
情 報 通 信 工 学 部	240	256	960	306	294	234	247	1,081
総 合 情 報 学 部	300	303	1,310	343	333	363	362	1,401
金 融 経 済 学 部	80	19	380	24	43	39	23	129
学 部 計	1,210	1,207	5,030	1,367	1,376	1,269	1,215	5,227
合 計	1,376	1,313	5,388	1,475	1,502	1,279	1,215	5,471

(2) 大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1年	2年	3年	合 計
普 通 科	160	178	181	130	133	444
電 子 工 業 科	160	218	218	251	186	655
合 計	320	396	399	381	319	1,099

6. 役員教と職員数（平成 24 年 5 月 1 日現在）

(1) 役員

理事 16 人（内、理事長1人、副理事長1人）

監事 2 人

(2) 教員

大阪電気通信大学

	専任				非常勤
	教授	准教授	講師	計	
工学部	46	18	12	76	111
情報通信工学部	15	10	3	28	49
医療福祉工学部	17	8	3	28	78
総合情報学部	20	13	1	34	59
金融経済学部	7	2	4	13	10
計	105	51	23	179	307

大阪電気通信大学高等学校

専任（教諭）	非常勤
54	26

(3) 職員

区分	大阪電気通信大学 人数	大阪電気通信大学高等学校 人数
職員	82	4
嘱託職員	17	-
計	99	4

2. 事業の概要

1. 平成24年度に実施した主な事業

①大学

■ 施設設備関係

ア. 四條畷学舎 1, 10, 11 号館改修工事

99,750千円

四條畷学舎において、図書館機能と就職支援の充実を目的として、分散していた図書室を統合し、授業教室に近い1号館に四條畷就職課を移設しました。統合、移設の跡地は、ゼミや講義等に利用可能な多目的教室として整備しました。

イ. J I A M S モーションキャプチャスタジオ設備更新

49,980千円

ウ. 寝屋川学舎D号館既設空調更新工事

31,500千円

設置後17年が経過し、老朽化していたD号館空調設備をエネルギー使用効率のよい機器に更新しました。

エ. 四條畷学舎第2受水槽更新工事

11,550千円

順次調査、更新等を進めている四條畷学舎開設時に設置した各種インフラ設備について、今年度は第2受水槽を更新しました。

■ 教育研究活動関係

ア. 四條畷キャンパスネットワーク設備及び情報処理演習室機器更新

四條畷キャンパスの総合情報学部各学科設立時に敷設したネットワーク設備の老朽化に伴い、運営管理をメディアコミュニケーションセンターへ1本化した上で、機器更新を行いました。また、四條畷キャンパス6号館1階、2号館2階に設置されているコンピュータ演習室の老朽化に伴い、四條畷キャンパスにおけるIT教育の中核機器の更新を行いました。事業費 227,440千円。

イ. 私立大学教育研究活性化設備整備事業

平成24年度、文部科学省の私立大学教育研究活性化設備整備事業に、「右脳を活用して実学教育を実質化する学修法の開発」と「協定校との交流及び国際化教育の基点となる国際交流サロンの整備」の2件を申請し、共に採択されました。

事業費は、それぞれ、14,980千円、11,766千円。

ウ. 私立大学学校施設整備費及び私立大学等研究設備整備費等補助金事業

平成24年度、文部科学省の私立大学学校施設整備費及び私立大学等研究設備整備費等補助金事業に、以下の6件を申請し、全て採択されました。うち、1件「研究用光脳機能イメージング装置」が事業完了し、残り5件は、平成25年度中に事業完了予定です。

総事業費 376,722千円。

- ・ J号館7階教育用コンピュータシステム整備事業
- ・ 3D-CAD/CAMによる実践型教育設備
- ・ 400 MHz 超伝導フーリエ変換核磁気共鳴装置
- ・ 研究用光脳機能イメージング装置
- ・ ナノ粒子物性解析装置
- ・ 赤外線動的応力・歪み測定装置

エ. 東日本大震災復興支援活動

- ・ 大学祭において東日本大震災復興応援店舗を出店
- ・ 水戸芸術館の展覧会「3.11とアーティスト | 進行形の記録」に作品を出展
- ・ いわてディスティネーションキャンペーンに協力

・東日本大震災復興支援プロジェクト「つくることが生きること」神戸展に参画

オ. 地域産学官連携科学技術振興事業イノベーション整備事業

平成23年度に採択された、文部科学省の「地域イノベーション戦略推進プログラム」の平成24年度分の事業費として、33,856千円が配分されました。

カ. 受託調査研究

学外から受託した受託調査研究は、29件(私企業等によるもの18件、公的資金によるもの11件)。事業費総額 153,876千円。

キ. 奨学寄付金

教育研究の援助を目的として特定の対象を指定して本学に寄付された奨学寄付金は、17件。寄付金総額 13,750千円。

なお、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度を利用したものは、12件。総額 7,900千円。

ク. 科学研究費補助金

文部科学省助成の科学研究費補助事業は、採択件数32件(新規11件、継続21件)。事業費総額 69,600千円。

②高校

■施設設備関係

ア. 守口学舎トレーニング機器更新

15,579千円

普通科健康スポーツコースの充実と施設設備改善のため、体育館トレーニング室の更新を行いました。

イ. 守口学舎B号館1階既設空調設備更新

36,225千円

3. 財務の概要

1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

①資金収支計算書とは、

当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書です。

②消費収支計算書とは、

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。

資金収支計算書では、全ての収入支出を表しており、負債となる借入金や預かり金の収入、返済金払い出し金などの支出が含まれていますが、消費収支計算書では、それらは含まれません。

消費収入の部では、帰属収入の中の「寄付金」には収入を伴わない現物寄付が含まれ、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。消費支出の部では、支払資金ではない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

「基本金組入額」とは、学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組入れた金額であり、組入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

・第一号基本金

設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額

・第二号基本金

新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

・第三号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

・第四号基本金

恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額

消費収支計算の結果を表す当期消費収支超過額は、当年度における消費収入と消費支出の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。

③貸借対照表とは、

日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。

また、基本金に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

④財産目録とは

一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価格を付して記載した明細表をいいます。

学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

2. 平成24年度決算の概要

①資金収支計算書

【収入の部】

ア. 学生生徒等納付金収入

大学では、学生数の減少により、納付金全体で、前年度より203,967千円(△2.8%)減収となりました。

高校では、大阪府授業料支援補助金制度改定後の学年進行等により、前年度より28,730千円(△6.7%)の減収となりました。

イ. 手数料収入

手数料収入の大部分を占める入学検定料は、志願者数の増加で、前年度より大学で1,802千円、高校で1,470千円増収となりました。法人全体では、その他の手数料収入もあわせて、前年度比で6,235千円(5.2%)の増収となりました。

ウ. 寄付金収入

一般寄付金、企業からの奨学寄付金などが、19,647千円です。

エ. 補助金収入

大学では、私立大学教育研究活性化設備整備事業の採択により26,331千円増加したものの、金融経済学部が補助金対象外となったこと等により経常費補助金44,202千円が減少する等し、補助金全体で、前年度より21,722千円の減収となりました。

高校では、授業料支援補助金の増額及び生徒数の増加により、補助金全体で前年度より96,608千円の増収となりました。

オ. 資産運用収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息および配当金収入は、銀行預金の利息17,115千円、有価証券の運用益収入111,599千円で、あわせて前年度より42,864千円(49.9%)多い128,714千円であります。また、施設設備利用料収入は、前年度より8,556千円多い38,340千円となりました。

カ. 資産売却収入

有価証券の売却収入などであり、その売却益は、1,965,367千円です。

キ. 事業収入

大学で、スクールバス乗車賃等の補助活動収入14,433千円、学外諸団体からの研究受託収入(29件)153,876千円等であります。

ク. 雑収入

主として、退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入(14名分)302,312千円であり、雑収入全体では、前年度より13,252千円の増収となりました。

ケ. 前受金収入

平成25年度新入生から徴収した入学金等の学費で、新入生人数は大学院生82名(22名減)、大学で編入生を含めて1,316名(75名増)、高校で412名(16名増)となり、その他の前受金も含めて、前年度より41,478千円の増収となりました。

【支出の部】

ア. 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は5,038,405千円となり、前年度より11,084

千円（0.2%）少なく支出しました。その内容としては、教職員等の給与として4,525,026千円支出し、前年度より41,320千円（0.9%）の減額、退職金は14名分513,378千円支出し、前年度より30,236千円の増額となりました。

イ. 教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究経費・管理経費あわせて、前年度より142,490千円少ない、2,705,367千円を支出しました。経費全般における節約及び前年度は大学で寝屋川学舎B号館取り壊しによる雑費の増額があったことによります。

ウ. 借入金等利息支出

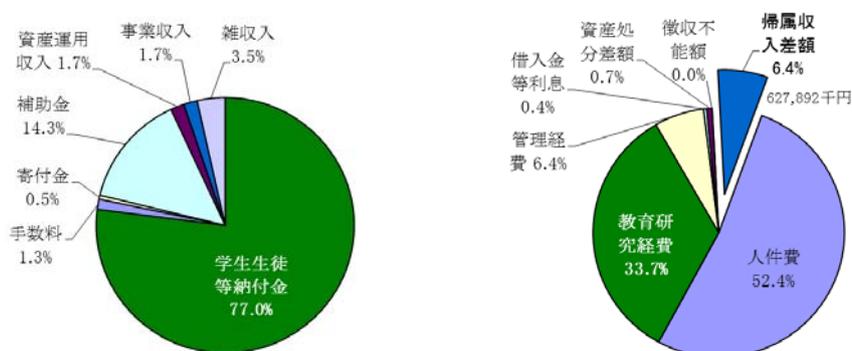
前年度より4,712千円（△11.6%）少ない、35,641千円を支出しました。

エ. 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団へ188,180千円、民間銀行へ79,032千円、支出しました。

②消費収支計算書

■ 帰属収入及び消費支出の内訳



平成24年度法人全体の帰属収入（負債にならない収入）の合計は、9,718,436千円であり、予算よりも363,511千円増加、前年度比で171,056千円（△1.7%）減少しました。その主な内容は、前年度と比較して、補助金収入74,885千円、事業収入64,358千円等が増加したものの、学生生徒等納付金収入232,697千円、寄付金収入86,680千円、資産売却差額61,674千円等が減少となっています。

法人全体の消費支出の部の合計は、9,090,543千円であり、予算より207,100千円、前年度より164,704千円（△1.7%）減少しました。その主な内容は、前年度と比較して、人件費のうち退職給与引当金繰入額124,540千円が増加しましたが、教育研究経費の雑費147,807千円や資産処分差額の建物除却差額67,957千円等が減少しました。

以上により、帰属収入のうち消費支出の占める割合は93.5%となり、基本金組入額は予算より209,054千円減少し、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部の合計は予算よりも572,565千円増加しました。当期の消費支出超過額は、予算では815,062千円を計上していましたが、35,395千円となりました。

③貸借対照表

法人全体の資産総額は、43,585,071千円であり、前年度より503,903千円（1.1%）増加しました。その内訳として、固定資産は、建物469,553千円減少等で、「有形

固定資産」が439,117千円(△1.4%)減少、「その他の固定資産」は、施設設備等拡充引当特定資産の増加等により、761,989千円(10.7%)の増加となりました。また、現金預金、有価証券、未収入金等の「流動資産」は、現金預金の増加等により、前年度より181,031千円(3.6%)増加となりました。

一方、他人資金である負債の総額は、前年度より123,989千円減少し、

6,723,941千円となり、法人全体の総資産のうち、総負債の占める割合(総負債比率)は、前年度の15.9%から15.4%に減少しました。

以上の結果、資産の部の合計から負債の部を控除したいわゆる自己資金(基本金の部+消費収支差額の部)は、前年度より627,892千円増加しました。

④財産目録

前年度と比較し、基本財産が439,117千円減少、運用財産が943,021千円増加し、資産総額は503,903千円増加、また負債総額は123,989千円減少しました。その結果、資産総額から負債総額を控除した正味財産は、前年度より627,892千円増加し、36,861,129千円となりました。

監事監査報告書

平成 25 年 5 月 13 日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人大阪電気通信大学

監事 成瀬 淳 ㊟

監事 上林 義則 ㊟

当学校法人監事は、平成 24 年度における当学校法人の業務並びに財産の状況について、私立学校法第 37 条第 3 項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人有限責任監査法人トーマツから監査の方法並びに監査の経過報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上

(4) 計算書類及び財産目録

①資金収支計算書

資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	7,969	7,784	7,783	7,715	7,482
手数料収入	128	133	141	119	125
寄付金収入	29	35	27	59	19
補助金収入	1,184	1,238	1,214	1,313	1,388
国庫補助金収入	755	849	782	792	771
地方公共団体補助金収入	429	389	432	521	617
資産運用収入	159	140	188	115	167
資産売却収入	419	208	672	1,159	1,965
事業収入	101	73	80	103	168
雑収入	537	380	364	321	335
前受金収入	1,419	1,470	1,420	1,342	1,384
その他の収入	4,807	1,704	2,610	2,005	2,944
資金収入調整勘定	△ 1,815	△ 1,840	△ 1,836	△ 1,739	△ 1,804
前年度繰越支払資金	3,519	4,393	3,722	4,264	4,406
収入の部合計	18,456	15,718	16,385	16,781	18,583
支出の部					
人件費支出	5,163	5,084	5,036	5,049	5,038
教育研究経費支出	2,366	2,321	2,277	2,271	2,115
管理経費支出	724	562	558	576	589
借入金等利息支出	52	49	45	40	35
借入金等返済支出	152	191	247	245	267
施設関係支出	2,006	1,617	1,252	137	142
設備関係支出	548	425	698	369	582
資産運用支出	2,485	1,546	2,266	2,986	5,181
その他の支出	1,528	1,168	1,156	1,549	1,077
資金支出調整勘定	△ 961	△ 967	△ 1,414	△ 851	△ 917
次年度繰越支払資金	4,393	3,722	4,264	4,406	4,471
支出の部合計	18,456	15,718	16,385	16,781	18,583

②消費収支計算書

消費収支計算書

(単位 百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	7,969	7,784	7,783	7,715	7,482
手数料	128	133	141	119	125
寄付金	51	57	55	137	51
補助金	1,184	1,238	1,214	1,313	1,388
国庫補助金	755	849	782	792	771
地方公共団体補助金	429	389	432	521	617
資産運用収入	159	140	188	115	167
資産売却差額	15	51	235	61	0
事業収入	101	73	80	103	168
雑収入	537	380	364	322	335
帰属収入合計	10,144	9,856	10,060	9,889	9,718
基本金組入額合計	△ 2,214	△ 1,763	△ 1,268	△ 500	△ 663
消費収入の部合計	7,930	8,093	8,792	9,388	9,055
消費支出の部					
人件費	5,094	5,177	5,200	5,020	5,092
教育研究経費	3,434	3,446	3,444	3,461	3,276
管理経費	753	591	587	640	620
借入金等利息	52	49	45	40	35
資産処分差額	1,761	92	72	91	65
徴収不能額	2	1	0	0	0
消費支出の部合計	11,096	9,356	9,348	9,255	9,090
当年度消費収入超過額	-	-	-	133	-
当年度消費支出超過額	3,166	1,263	556	-	35
前年度繰越消費支出超過額	5,411	8,578	9,840	10,396	10,263
翌年度繰越消費支出超過額	8,577	9,841	10,396	10,263	10,298

③貸借対照表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資 産 の 部					
固定資産	36,867	38,002	38,536	38,169	38,492
有形固定資産	30,520	31,299	31,746	31,058	30,619
土地	11,426	11,426	11,960	11,959	11,959
建物	13,721	13,471	14,685	14,085	13,616
その他の有形固定資産	5,373	6,402	5,101	5,012	5,043
その他の固定資産	6,347	6,703	6,790	7,111	7,873
流動資産	4,971	4,300	4,770	4,911	5,092
現金預金	4,393	3,722	4,264	4,406	4,471
その他の流動資産	578	578	506	505	621
資産の部合計	41,838	42,302	43,306	43,081	43,585
負 債 の 部					
固定負債	4,782	4,628	4,577	4,270	4,103
長期借入金	2,471	2,225	1,978	1,711	1,502
その他の固定負債	2,311	2,403	2,599	2,558	2,601
流動負債	2,668	2,787	3,129	2,577	2,620
短期借入金	191	247	246	267	209
その他の流動負債	2,477	2,540	2,883	2,310	2,411
負債の部合計	7,450	7,415	7,706	6,847	6,723
基本金の部					
第 1 号基本金	42,044	43,807	45,075	45,575	46,238
第 3 号基本金	318	318	318	318	318
第 4 号基本金	603	603	603	603	603
基本金の部合計	42,965	44,728	45,996	46,496	47,160
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	8,577	9,841	10,396	10,263	10,298
消費収支差額の部合計	△ 8,577	△ 9,841	△ 10,396	△ 10,263	△ 10,298
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	41,838	42,302	43,306	43,081	43,585

④財産目録

財産目録

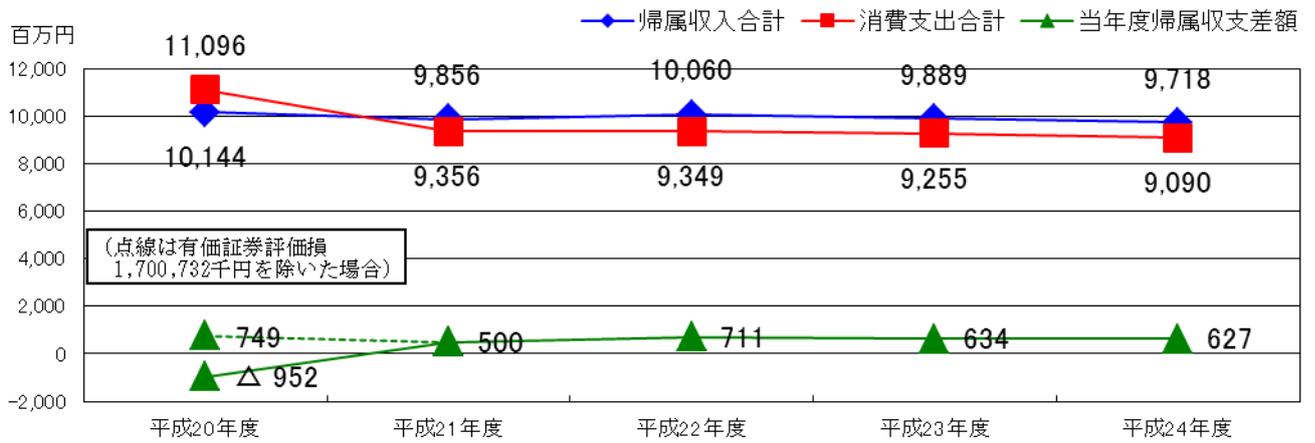
(単位 百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
I 資産総額	41,838	42,302	43,306	43,081	43,585
内 1 基本財産	30,520	31,299	31,746	31,058	30,619
2 運用財産	11,318	11,003	11,560	12,022	12,965
II 負債総額	7,451	7,415	7,707	6,847	6,723
III 正味財産	34,387	34,887	35,599	36,233	36,861
資産額					
1 基本財産					
土地	477,711 ㎡ 11,426	477,638 ㎡ 11,426	478,816 ㎡ 11,960	478,816 ㎡ 11,959	478,816 ㎡ 11,959
建物	112,944 ㎡ 13,721	113,795 ㎡ 13,471	118,510 ㎡ 14,685	113,374 ㎡ 14,085	113,374 ㎡ 13,616
図書	291,080 冊 1,301	280,275 冊 1,268	280,524 冊 1,259	292,191 冊 1,287	301,340 冊 1,306
教具、工具及び備品	34,526 点 2,604	34,508 点 2,472	35,385 点 2,401	35,160 点 2,330	35,604 点 2,437
構築物	1,418	1,423	1,440	1,388	1,295
その他	1	1	1	6	4
建設仮勘定	49	1,238	0	0	0
2 運用財産					
預金、現金	4,393	3,722	4,264	4,406	4,471
積立金	6,312	6,632	6,456	6,815	7,620
その他	613	649	840	801	873
資産総額	41,838	42,302	43,306	43,081	43,585
負債額					
1 固定負債					
長期借入金	2,471	2,225	1,979	1,711	1,502
その他	2,312	2,403	2,599	2,558	2,601
2 流動負債					
短期借入金	191	247	246	267	209
その他	2,477	2,540	2,883	2,310	2,411
負債総額	7,451	7,415	7,707	6,847	6,723
正味財産 (資産総額－負債総額)	34,387	34,887	35,599	36,233	36,861

(5) 経年比較

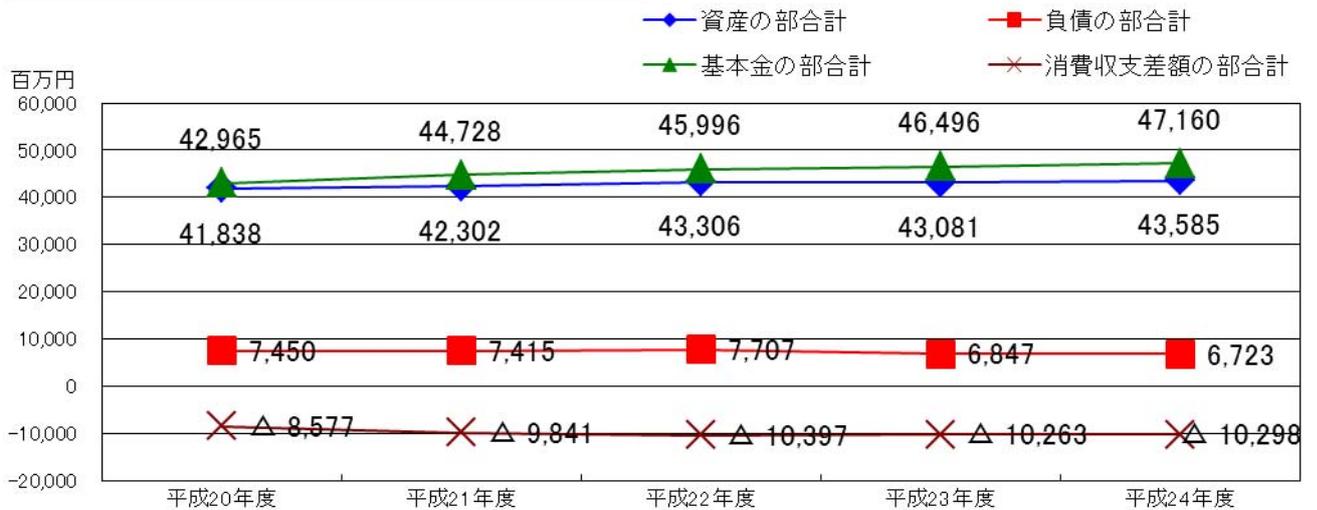
①消費収支状況の推移

帰属収入・消費支出・帰属収支差額の5年間の推移



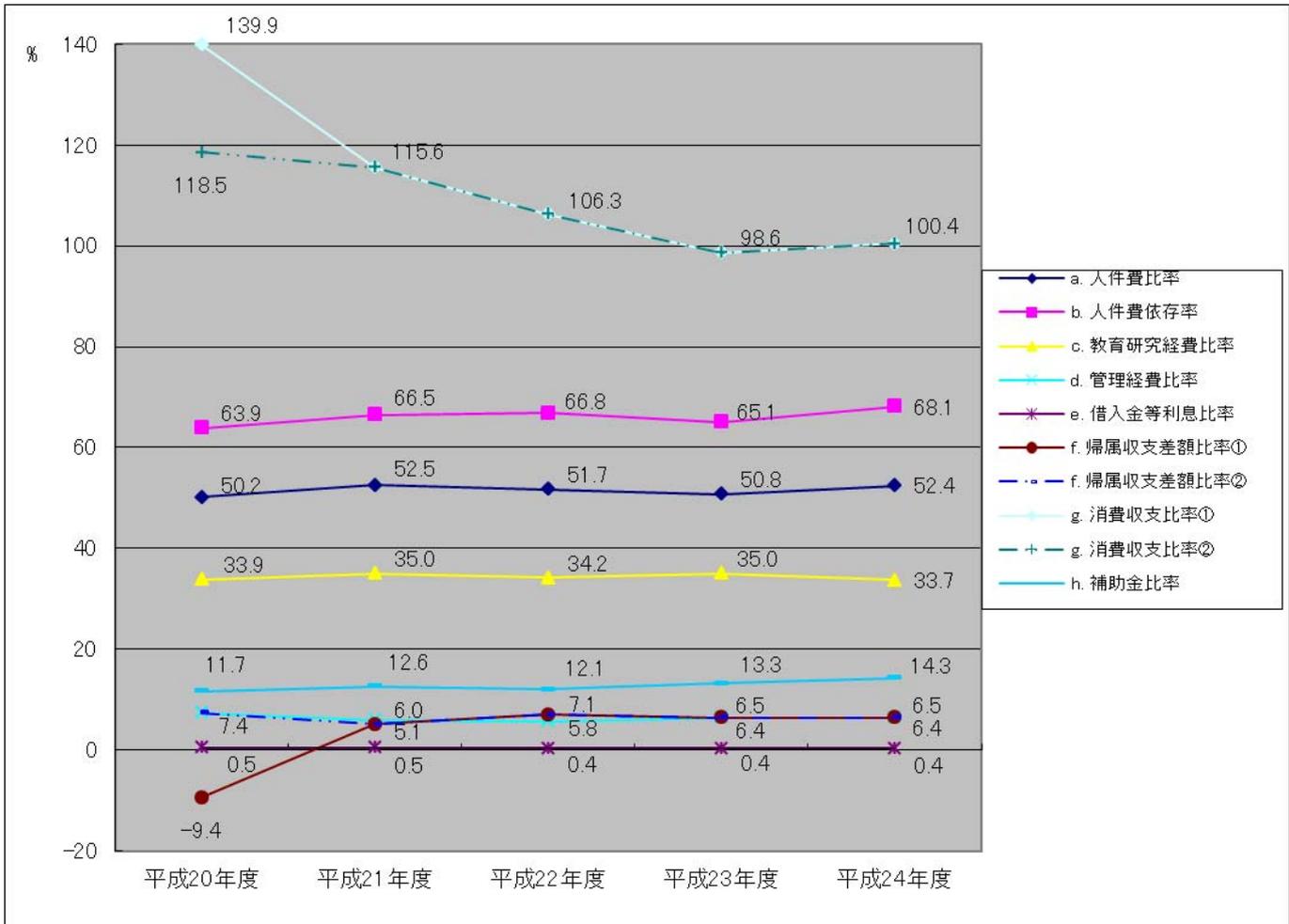
②財政状況の推移

資産・負債・基本金・消費収支差額の5年間の推移



(6) 経営分析

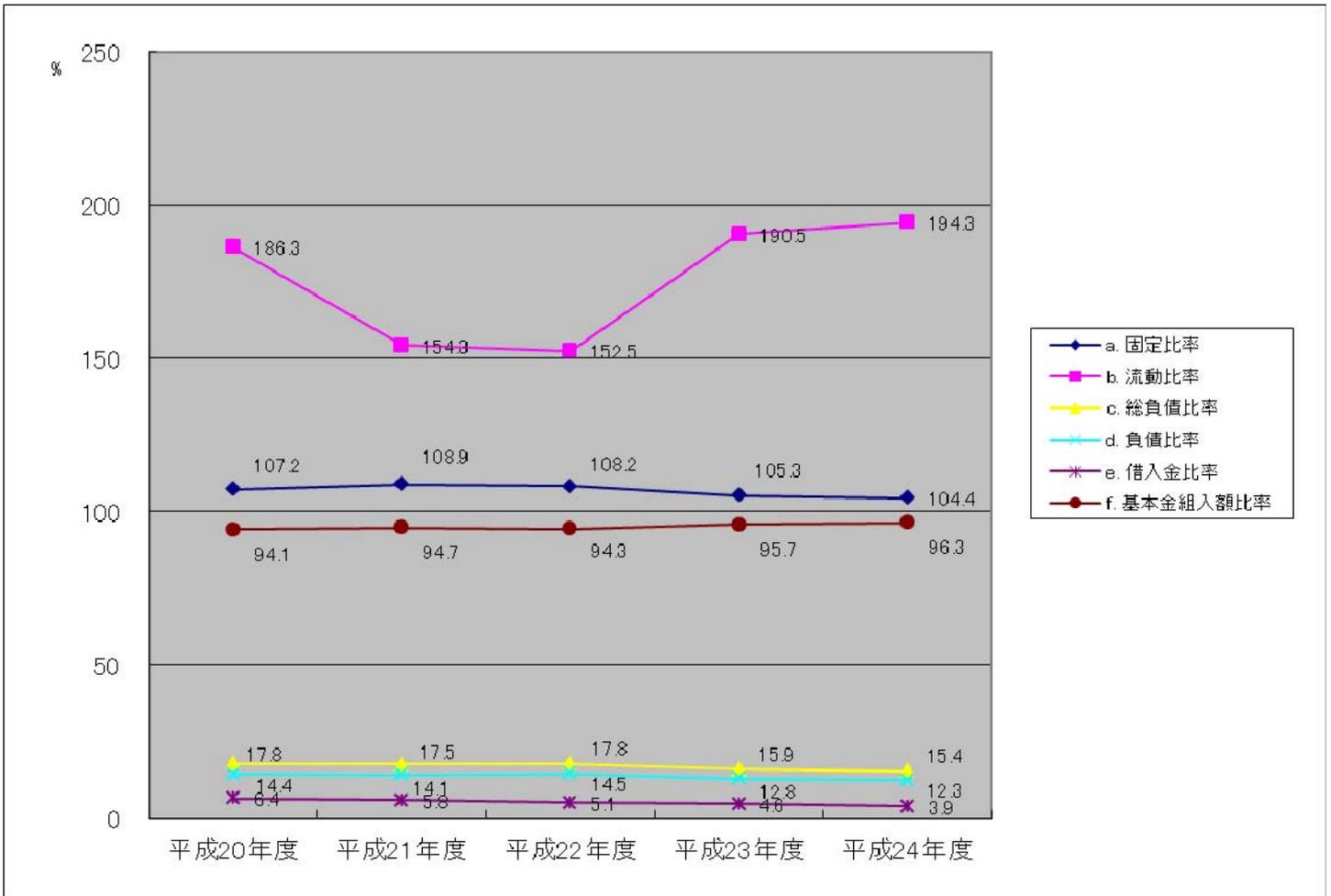
①消費収支計算書からみた経営分析



* f. 帰属収支差額比率② 及び g. 消費収支比率②は、平成20年度 有価証券評価損 1,700,732千円を除いた場合の数値です。

指標	計算式	評価
a. 人件費比率	人件費 ÷ 帰属収入	低い値が良い
b. 人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	低い値が良い
c. 教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 帰属収入	高い値が良い
d. 管理経費比率	管理経費 ÷ 帰属収入	低い値が良い
e. 借入金等利息比率	借入金等利息 ÷ 帰属収入	低い値が良い
f. 帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入	高い値が良い
g. 消費収支比率	消費支出 ÷ 消費収入	低い値が良い
h. 補助金比率	補助金 ÷ 帰属収入	高い値が良い

②貸借対照表からみた経営分析



指標	計算式	評価
a. 固定比率	固定資産 ÷ 自己資金（基本金 + 消費収支差額） ＜固定資産に自己資金が投下されているかを示す＞	低い値が良い
b. 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 ＜短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で支払能力を示す＞	高い値が良い
c. 総負債比率	総負債 ÷ 総資産 ＜総資産に対する他人資金の比重を評価する＞	低い値が良い
d. 負債比率	（総負債 - 前受金） ÷ 総資産 ＜前受金を総負債から引くことで実質的な負債率を示す＞	低い値が良い
e. 借入金比率	借入金 ÷ 総資産 ＜総資産に対する借入残高の比重を評価する＞	低い値が良い
f. 基本金組入額比率	基本金 ÷ 基本金要組入額 ＜基本金組入対象資産額に対し組入済基本金の割合を示す＞	高い値が良い